

調査票調査「院内感染対策に関する実態調査」の結果

京都大学 大学医学研究科 医療経済学分野

愼 重虎

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生科研費）新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業「薬剤耐性（AMR）アクションプランの実行に関する研究」（研究代表者：大曲 貴夫、研究分担者：今中 雄一）の一環とし、全国の基幹型臨床研修病院（2015 年時点、n=1,017）を対象として AMR と院内感染対策に関する多施設実態調査を約 1 年間隔で 2 回（1 回目：2016 年 11 月、2 回目：2018 年 2 月）実施した。

1 回目は 678 病院（66.7%）、2 回目は 559 病院（55.0%）より有効回答が得られ、解析対象とした。解析対象病院の中、感染制御チーム（ICT）の活動が行われている病院は 99% 超えているものの、その活動内容には病院間の差があり、「抗菌薬が開始された患者に対する介入基準が定められている」病院は約 7 割、抗 MRSA（methicillin resistant *Staphylococcus aureus*）薬と広域抗菌薬の使用基準がある病院はそれぞれ約 6 割、5 割に留まっていた。サーベイランスの実施割合も、その対象により病院間の差があり、手術部位感染や中心静脈カテーテル関連血流感染に対しては約 7 割の病院が行っていたが、カテーテル関連尿路感染のサーベイランスの実施割合は約 5 割、人工呼吸器関連肺炎のサーベイランスの実施は約 4 割であった。その他、中心静脈カテーテル挿入時はマキシマルバリアプリコーションがほぼ全て行われている病院は約 4 割に留まっていることなど、改善が必要な項目が確認できた。